

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 龍平

TEL 03-6272-6477

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	865	7.0	142	△11.3	132	△15.3	46	△27.5
24年12月期第2四半期	808	23.5	160	225.2	156	309.4	63	326.4

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 78百万円 (△2.4%) 24年12月期第2四半期 80百万円 (251.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	3.51	3.45
24年12月期第2四半期	4.85	4.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,988	1,522	72.2	109.27
24年12月期	2,079	1,437	67.3	106.56

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 1,435百万円 24年12月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.80	0.80
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,717	11.2	155	△29.9	100	△54.4	21	△78.4	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	13,137,000 株	24年12月期	13,137,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	239 株	24年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	13,136,761 株	24年12月期2Q	13,111,646 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年8月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権における金融緩和をはじめとした経済対策への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、明るい兆しが見られてきましたが、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化等による海外景気の下振れが懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス及びCRO事業等を継続的に行ってまいりました。

平成25年4月に、独立行政法人理化学研究所認定ベンチャーの株式会社日本網膜研究所と、出資に関する株式引受契約を締結いたしました。同社は、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植の新たな治療法の研究・開発を推進しており、世界初の再生医療の実用化を目指しています。当社は、今後、株式会社日本網膜研究所との協働関係を通じて、最先端医療の発展に貢献してまいります。

同年5月に、最新の画像診断技術を活かし、がん領域における新薬を中心とした治験支援事業「イメージングCRO (Contract Research Organization)」へ新規参入するため、タイタン株式会社を設立いたしました。タイタン株式会社は、最新の画像診断技術やノウハウを用いた治験支援サービスを提供いたします。

同年同月に、野村證券株式会社を割当先とする、第三者割当による第8回乃至第11回新株予約権の発行を決議いたしました。資金調達額は約31億円を予定しており、当社成長戦略の実現に向けた医薬品等の開発に係る資金、細胞培養施設等の設置に係る資金、海外事業の推進に係る資金、共同研究に係る資金及び有利子負債の返済に充当する予定です。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したことにより、売上高は865,746千円（前年同期比56,840千円増、7.0%増）となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業の売上が増加したものの、細胞治療技術開発事業の売上高の減少及び成長戦略に向けた費用が増加したため、営業利益は142,699千円（前年同期比18,253千円減、11.3%減）、経常利益は132,409千円（前年同期比23,832千円減、15.3%減）、四半期純利益は46,110千円（前年同期比17,492千円減、27.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、岩手県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成25年8月に、学校法人北里研究所と提携契約を締結し、北里大学北里研究所病院に対して、樹状細胞ワクチン療法の技術・ノウハウの提供を開始いたします。これにより、契約医療機関は全国で30か所となります。

研究開発活動につきましては、平成25年4月に、国立大学法人九州大学と共同研究契約を締結いたし

ました。本共同研究契約に基づき、樹状細胞ワクチンの治験薬GMP (Good Manufacturing Practice) に準拠した細胞医薬品製造のためのフィージビリティスタディ (予備試験) を開始いたします。当社は、より多くのがん患者のみなさまが本療法をより広く安心して受けられるように、樹状細胞ワクチンが「細胞医薬品」として薬事承認を得るための具体的な活動を行ってまいります。

平成25年6月に、国立大学法人九州大学及び医療法人社団愛語会 要町病院との共同研究において、改良型腹水濾過濃縮再静注法 (Cell-free and Concentrated Ascites Reinfusion Therapy) 施術後の腹水由来がん細胞を高純度で回収することに成功しました。回収したがん細胞を樹状細胞ワクチン療法のがん抗原として利用することで治療効果がさらに高まることが期待されており、今後もこのような治療応用を普及させることを目的として、臨床研究を実施し、腹水患者のがん治療に貢献してまいります。

同年7月に、「免疫制御性樹状細胞の調製法およびその用途 (特許第4547174号)」に関する独占的実施権を取得いたしました。これにより、がん領域における樹状細胞ワクチン療法に加えて、自己免疫疾患及びアレルギー疾患に対する新たな免疫療法の開発を推進してまいります。

同年同月に、アンジェス MG株式会社と子宮頸がんの前がん病変治療ワクチン (CIN治療ワクチン) について、共同研究及び開発の基本契約を締結いたしました。本契約に基づき、CIN治療ワクチンの実用化を目指し、共同研究及び開発を推進してまいります。

同年同月に、当社が提供する樹状細胞ワクチン療法について、切除不能な進行・再発胆道がんに対する同療法の有用性と予後因子の検討に関する論文が、米国の「消化器外科学会 (SSAT)」の公式学会誌である「Journal of Gastrointestinal Surgery (JGS)」電子版 (Journal of Gastrointestinal Surgery. 20 July 2013.) に掲載されました。

同年同月に、国立大学法人九州大学と、極めて高いがん細胞殺傷能力を有するナチュラルキラー細胞 (NK細胞) 「ZNK (R) 細胞」に関する共同開発を行い、平成24年2月に特許を出願しておりますが、その培養技術に関する英文原著論文が、欧州遺伝子細胞治療学会、国際遺伝子細胞治療学会、英国遺伝子細胞治療学会他計10の国際学会の公式機関誌である「Human Gene Therapy Methods」電子版 (Human Gene Therapy Methods. 25 July 2013.) に掲載されました。

当社は、引き続き、エビデンス (科学的根拠) の強化を推進してまいります。

当第2四半期 (4月～6月) の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約340症例となり、当社設立以降の累計で約7,000症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が伸び悩んだことにより、売上高は566,683千円 (前年同期比40,418千円減、6.7%減) となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、エビデンス (科学的根拠) の強化等を図ったことによる研究開発費等の増加により、営業利益は39,921千円 (前年同期比67,399千円減、62.8%減) となりました。

②細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート並びにCRO事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したこと等により売上高は299,073千円 (前年同期比97,269千円増、48.2%増)、営業利益は102,777千円 (前年同期比49,146千円増、91.6%増) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から91,109千円減少し、1,988,121千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から196,397千円減少し、1,206,649千円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少であります。固定資産は、前連結会計年度末から105,288千円増加し、781,471千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による増加であります。

負債総額は前連結会計年度末から176,366千円減少し、465,138千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から101,234千円減少し、325,957千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の減少、未払法人税等の減少であります。固定負債は前連結会計年度末から75,132千円減少し、139,180千円となりました。この主な要因は、社債、長期借入金及びリース債務の減少であります。

純資産は前連結会計年度末から85,257千円増加し、1,522,982千円となりました。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は827,899千円となり、前連結会計年度末と比較して202,651千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは112,885千円の増加（前年同期は183,478千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益132,362千円、減価償却費73,044千円、貸倒引当金の減少8,649千円、前払費用の増加19,722千円、法人税等の支払額67,365千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは176,089千円の減少（前年同期は106,504千円の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11,521千円、無形固定資産の取得による支出20,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、敷金・保証金の差入による支出42,675千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139,447千円の減少（前年同期は162,477千円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入による収入150,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入金の返済による支出69,200千円、社債の償還による支出59,200千円、リース債務の返済による支出18,709千円、配当金の支払額10,027千円、新株予約権の発行による収入17,690千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期連結業績につきましては、第2四半期までの業績の進捗を勘案し、前回予想数値を以下のとおり修正いたします。

(通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	1,684	95	89	20	1.58
今回修正 (B)	1,717	155	100	21	1.64
増減額 (B - A)	32	59	10	0	—
増 減 率	1.9%	61.9%	11.8%	3.7%	—
(ご参考) 平成24年12月期	1,544	221	220	99	7.59

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,551	827,899
受取手形及び売掛金	291,667	287,915
原材料	3,390	4,275
前払費用	50,390	69,979
繰延税金資産	9,666	6,282
その他	25,887	12,100
貸倒引当金	△8,506	△1,804
流動資産合計	1,403,047	1,206,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,256	195,656
工具、器具及び備品（純額）	215,570	189,138
リース資産（純額）	54,633	37,646
有形固定資産合計	482,460	422,441
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	14,494
ソフトウェア仮勘定	41,567	57,960
特許実施権	14,791	12,541
無形固定資産合計	65,526	84,996
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	136,750
敷金	64,666	107,302
保険積立金	9,681	11,613
繰延税金資産	16,837	15,848
その他	2,207	2,518
貸倒引当金	△1,946	—
投資その他の資産合計	128,196	274,033
固定資産合計	676,183	781,471
資産合計	2,079,231	1,988,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,085	12,434
1年内償還予定の社債	95,900	73,400
1年内返済予定の長期借入金	116,400	69,700
リース債務	36,991	29,343
未払金	56,411	48,730
未払法人税等	69,753	51,809
資産除去債務	—	5,087
その他	33,649	35,453
流動負債合計	427,192	325,957
固定負債		
社債	113,200	76,500
長期借入金	22,500	—
リース債務	23,204	12,142
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	—
固定負債合計	214,313	139,180
負債合計	641,505	465,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	593,017
資本剰余金	464,694	464,694
利益剰余金	342,390	377,991
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,399,832	1,435,433
新株予約権	—	17,690
少数株主持分	37,892	69,858
純資産合計	1,437,725	1,522,982
負債純資産合計	2,079,231	1,988,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	808,905	865,746
売上原価	271,599	300,980
売上総利益	537,306	564,766
販売費及び一般管理費	376,354	422,067
営業利益	160,952	142,699
営業外収益		
受取利息	95	110
不動産賃貸収入	40,277	38,340
助成金収入	533	147
その他	3,004	1,780
営業外収益合計	43,910	40,378
営業外費用		
支払利息	5,018	2,524
社債利息	1,517	941
不動産賃貸原価	40,277	38,340
株式交付費	174	—
支払保証料	720	448
その他	913	8,413
営業外費用合計	48,621	50,668
経常利益	156,241	132,409
特別損失		
固定資産除却損	11	—
固定資産廃棄損	—	46
投資有価証券評価損	9,747	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	9,758	46
税金等調整前四半期純利益	146,482	132,362
法人税、住民税及び事業税	72,234	49,912
法人税等調整額	△5,766	4,373
法人税等合計	66,467	54,286
少数株主損益調整前四半期純利益	80,015	78,076
少数株主利益	16,413	31,966
四半期純利益	63,602	46,110

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,015	78,076
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	80,015	78,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,602	46,110
少数株主に係る四半期包括利益	16,413	31,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,482	132,362
減価償却費	78,259	73,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△8,649
受取利息及び受取配当金	△95	△110
支払利息及び社債利息	6,535	3,466
助成金収入	△533	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,747	—
固定資産除却損	11	—
固定資産廃棄損	—	46
株式交付費	174	—
リース解約損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,742	3,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,636	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,545	△5,651
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,987	△19,722
未収入金の増減額 (△は増加)	△46	11,045
未払金の増減額 (△は減少)	△12,223	△7,736
未払費用の増減額 (△は減少)	733	4,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,531	4,373
その他	△6,985	△7,597
小計	205,881	182,017
利息及び配当金の受取額	95	110
利息の支払額	△6,577	△3,499
助成金の受取額	4,761	1,622
法人税等の支払額	△22,086	△67,365
法人税等の還付額	1,405	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,478	112,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,038	△11,521
有形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△27,560	△20,000
保険積立金の積立による支出	△1,931	△1,931
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42,675
敷金及び保証金の回収による収入	5,203	39
長期預り金の返還による支出	△5,203	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,504	△176,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△85,200	△69,200
社債の償還による支出	△62,200	△59,200
リース債務の返済による支出	△24,078	△18,709
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,023	—
新株予約権の発行による収入	—	17,690
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△10	△10,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,477	△139,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,502	△202,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,670	1,030,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,167	827,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	607,102	201,803	808,905	808,905	—	808,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	607,102	201,803	808,905	808,905	—	808,905
セグメント利益	107,321	53,631	160,952	160,952	—	160,952

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	566,683	299,063	865,746	865,746	—	865,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	10	△10	—
計	566,683	299,073	865,756	865,756	△10	865,746
セグメント利益	39,921	102,777	142,699	142,699	—	142,699

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間より、連結子会社であるタイタン株式会社を「細胞治療支援事業」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間より連結子会社であるタイタン株式会社を「細胞治療支援事業」セグメントに含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。